



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL http://www.taxan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	167,486	△8.1	5,178	△15.7	5,500	△14.6	4,863	11.2
28年3月期第3四半期	182,205	△2.9	6,145	23.0	6,442	7.0	4,372	18.4
(注) 包括利益	29年3月期第3四半期		5,017百万円 (30.0%)		28年3月期第3四半期		3,858百万円 (△39.2%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	172.92	—
28年3月期第3四半期	154.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
29年3月期第3四半期	127,550	63,629	49.8	
28年3月期	124,281	61,808	49.7	
(参考) 自己資本	29年3月期第3四半期	63,572百万円	28年3月期	61,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
29年3月期	—	25.00	—		
29年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 15円00銭
 29年3月期 中間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 5円00銭
 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△6.3	5,700	△26.8	6,400	△19.1	5,800	6.7	207.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 連結範囲の変更を伴わない特定子会社の異動がありました。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	28,702,118株	28年3月期	28,702,118株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,266,358株	28年3月期	446,824株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	28,126,870株	28年3月期3Q	28,255,740株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を下支えに、雇用や所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国の大統領選挙の動向や英国のEU離脱問題などの海外情勢により株式相場や為替相場が変動し、企業収益の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコン・スマートフォンなどのモバイル端末市場や遊技機器市場が低迷を続けるなど厳しい状況で推移いたしました。一方、エレクトロニクス化が進む車載関連市場およびIoT(注1)、ビッグデータ、人工知能などの新市場は成長が見られました。

かかる環境の中で、当社グループは「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、グループ内の事業統合や再編による経営の効率化を推進し、事業拡充に向け成長分野へ積極的な経営資源の投入を行いつつ、国内の既存大手顧客への拡販活動や海外ビジネスの拡大に注力してまいりましたが、主要顧客の生産調整や取扱商品の商流変更などの影響を受けました。

その結果、第3四半期連結累計期間における売上高は167,486百万円(前年同四半期比8.1%減)、営業利益は5,178百万円(前年同四半期比15.7%減)、経常利益は5,500百万円(前年同四半期比14.6%減)となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は税効果会計の影響による法人税負担の軽減などにより4,863百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

(注1) Internet of Thingsの略語。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMS(注2)などの開発・製造・販売など)

電子部品事業は、国内外における主要顧客の生産調整や、遊技機器向けビジネスの低迷および半導体メーカーの代理店政策の変更により半導体の取扱高が減少いたしました。その結果、売上高は127,268百万円(前年同四半期比10.4%減)となり、セグメント利益は4,061百万円(前年同四半期比25.9%減)となりました。

(注2) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

② 情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

情報機器事業は、販売キャンペーン実施など営業活動を強化したことにより、パソコンやその他コンシューマ向け商品の取扱高が増加し、住宅向け関連商材の販売も好調に推移いたしました。また、子会社の再編を行い経営の効率化を図りました。その結果、売上高は30,647百万円(前年同四半期比3.5%増)となり、セグメント利益は844百万円(前年同四半期比160.8%増)となりました。

③ ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作や各種ソフトの開発などに注力いたしました。その結果、売上高は1,992百万円(前年同四半期比15.2%増)となり、セグメント利益は300百万円(前年同四半期比32.1%減)となりました。

④ その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やゴルフ用品販売事業が消費の落ち込みにより低迷いたしました。その結果、売上高は7,577百万円(前年同四半期比14.9%減)となり、セグメント損失は144百万円(前年同四半期はセグメント損失166百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、127,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,269百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、63,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,448百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産につきましては、63,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,821百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月1日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社の加賀ソルネット株式会社と加賀ハイテック株式会社が加賀ソルネット株式会社を存続会社として合併したため、加賀ソルネット株式会社が当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,516	25,143
受取手形及び売掛金	54,795	52,530
有価証券	166	178
商品及び製品	14,898	16,391
仕掛品	266	798
原材料及び貯蔵品	4,010	4,885
繰延税金資産	849	1,042
その他	4,638	4,538
貸倒引当金	△179	△188
流動資産合計	101,961	105,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,112	4,932
機械装置及び運搬具（純額）	1,992	1,971
工具、器具及び備品（純額）	813	719
土地	4,138	4,127
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	12,058	11,751
無形固定資産		
のれん	495	428
ソフトウェア	422	356
その他	85	76
無形固定資産合計	1,003	862
投資その他の資産		
投資有価証券	6,519	6,764
繰延税金資産	257	411
差入保証金	739	728
保険積立金	916	926
その他	1,931	1,514
貸倒引当金	△1,107	△728
投資その他の資産合計	9,257	9,617
固定資産合計	22,319	22,231
資産合計	124,281	127,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,858	41,194
短期借入金	6,295	5,675
未払費用	3,311	2,788
未払法人税等	995	555
役員賞与引当金	185	175
その他	3,523	3,268
流動負債合計	51,169	53,658
固定負債		
長期借入金	6,007	4,870
繰延税金負債	1,246	1,448
役員退職慰労引当金	1,211	1,205
退職給付に係る負債	1,774	1,770
資産除去債務	142	144
その他	919	824
固定負債合計	11,303	10,262
負債合計	62,472	63,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	35,195	38,363
自己株式	△539	△2,039
株主資本合計	60,702	62,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	1,105
繰延ヘッジ損益	4	32
為替換算調整勘定	713	337
退職給付に係る調整累計額	△338	△273
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,202
非支配株主持分	44	56
純資産合計	61,808	63,629
負債純資産合計	124,281	127,550

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	182,205	167,486
売上原価	156,974	144,409
売上総利益	25,231	23,076
販売費及び一般管理費	19,085	17,898
営業利益	6,145	5,178
営業外収益		
受取利息	53	43
受取配当金	96	99
受取手数料	156	140
その他	254	201
営業外収益合計	560	484
営業外費用		
支払利息	93	99
為替差損	114	25
その他	54	36
営業外費用合計	263	161
経常利益	6,442	5,500
特別利益		
固定資産売却益	3	22
投資有価証券売却益	1	41
負ののれん発生益	—	28
事業譲渡益	—	89
特別利益合計	4	181
特別損失		
固定資産除却損	5	7
投資有価証券売却損	6	31
投資有価証券評価損	2	—
経営統合関連費用	67	—
減損損失	—	10
事業構造改善費用	9	10
ゴルフ会員権評価損	39	11
特別退職金	20	—
その他	8	0
特別損失合計	160	73
税金等調整前四半期純利益	6,287	5,608
法人税、住民税及び事業税	1,492	1,073
法人税等調整額	427	△339
法人税等合計	1,920	734
四半期純利益	4,366	4,874
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,372	4,863
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	11

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	425
繰延ヘッジ損益	△23	28
為替換算調整勘定	△711	△376
退職給付に係る調整額	△12	64
その他の包括利益合計	△508	142
四半期包括利益	3,858	5,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,863	5,004
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式818,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,039百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	141,964	29,611	1,730	8,899	182,205	—	182,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	713	424	2,495	1,437	5,070	△5,070	—
計	142,677	30,036	4,225	10,336	187,276	△5,070	182,205
セグメント利益又は 損失(△)	5,480	323	442	△166	6,081	64	6,145

(注)1. セグメント利益の調整額64百万円には、セグメント間取引消去102百万円、のれんの償却額△38百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	127,268	30,647	1,992	7,577	167,486	—	167,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	368	1,249	1,975	4,204	△4,204	—
計	127,879	31,015	3,242	9,552	171,690	△4,204	167,486
セグメント利益又は 損失(△)	4,061	844	300	△144	5,061	116	5,178

(注) 1. セグメント利益の調整額116百万円には、セグメント間取引消去116百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。